

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下 尚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間		第29期 第1四半期 連結累計期間		第28期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		353,872		620,178		1,995,460
経常損失() (千円)		197,564		69,608		635,059
四半期(当期)純損失() (千円)		206,446		74,463		691,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		215,303		95,090		676,366
純資産額 (千円)		1,499,890		943,736		1,038,826
総資産額 (千円)		5,308,915		4,481,204		4,327,120
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		1,499.47		540.85		5,020.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.3		21.1		24.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は回復傾向にあるものの営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しており、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは営業強化と製品開発、徹底したコスト削減を中心とした事業構造の改革に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高620百万円（前年同四半期比75.3%増）、営業損失71百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常損失197百万円）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期は四半期純損失206百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の販売が中国ユーザー向けで増加し、損失が縮小しました。この結果、売上高は318百万円（前年同四半期比113.0%増）、セグメント損失は107百万円（前年同四半期はセグメント損失195百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に積極的な営業活動を行い、売上は微増となりましたが、開発経費が増加しました。この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の改造工事が韓国ユーザー向けで好調に推移しました。この結果、売上高は217百万円（前年同四半期比73.2%増）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比618.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加203百万円、売上債権の減少128百万円、たな卸資産の増加72百万円などから128百万円増加し、固定資産はソフトウェアの取得などにより25百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しました。流動負債は仕入債務の増加223百万円、短期借入金の増加26百万円などから305百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少58百万円などにより、56百万円減少しております。

純資産は、四半期純損失74百万円の計上などにより、純資産合計が95百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒体が求められることから、当社グループは、前連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。これにより、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して おりません。
計	138,300	138,300		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議しております。これにより、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		138,300		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,331	1,520,998
受取手形及び売掛金	728,046	599,410
商品及び製品	39,056	46,098
仕掛品	263,377	331,968
原材料及び貯蔵品	169,416	165,837
繰延税金資産	687	717
その他	93,243	73,269
貸倒引当金	66,753	65,014
流動資産合計	2,544,405	2,673,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476,058	470,070
土地	1,117,578	1,117,578
その他(純額)	53,695	50,865
有形固定資産合計	1,647,332	1,638,514
無形固定資産		
ソフトウェア	72,662	105,559
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	74,948	107,845
投資その他の資産		
その他	60,434	65,715
貸倒引当金	-	4,157
投資その他の資産合計	60,434	61,558
固定資産合計	1,782,715	1,807,918
資産合計	4,327,120	4,481,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,687	501,929
短期借入金	2,102,000	2,128,000
未払法人税等	8,383	8,860
賞与引当金	11,900	5,017
その他	284,328	347,391
流動負債合計	2,685,299	2,991,198
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	446,000	388,000
繰延税金負債	-	18
退職給付引当金	52,807	54,063
その他	4,187	4,187
固定負債合計	602,994	546,269
負債合計	3,288,293	3,537,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	905,747	980,210
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	964,344	889,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	33
為替換算調整勘定	74,482	53,822
その他の包括利益累計額合計	74,482	53,855
純資産合計	1,038,826	943,736
負債純資産合計	4,327,120	4,481,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	353,872	620,178
売上原価	291,362	430,941
売上総利益	62,509	189,236
販売費及び一般管理費	259,956	260,248
営業損失()	197,446	71,011
営業外収益		
受取利息	33	31
受取賃貸料	2,865	2,880
為替差益	4,184	4,608
その他	1,072	296
営業外収益合計	8,156	7,816
営業外費用		
支払利息	8,273	6,402
その他	0	11
営業外費用合計	8,273	6,414
経常損失()	197,564	69,608
特別損失		
投資有価証券評価損	5,664	-
特別損失合計	5,664	-
税金等調整前四半期純損失()	203,229	69,608
法人税等	3,217	4,855
少数株主損益調整前四半期純損失()	206,446	74,463
四半期純損失()	206,446	74,463

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	206,446	74,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	33
為替換算調整勘定	11,764	20,659
その他の包括利益合計	8,856	20,626
四半期包括利益	215,303	95,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,303	95,090
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		8,438
支払手形	31,730	33,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	38,702	31,594

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	149,576	78,972	125,323	353,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,132	3,641	9,125	36,899
計	173,708	82,614	134,449	390,771
セグメント利益又は損失()	195,663	14,405	3,257	206,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	206,811
セグメント間取引消去	1,522
その他	7,842
四半期連結損益計算書の営業損失()	197,446

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	318,572	84,492	217,112	620,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,472	4,235	14,245	87,953
計	388,045	88,728	231,357	708,131
セグメント利益又は損失()	107,126	15,989	23,411	99,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	99,705
セグメント間取引消去	2,071
その他	26,622
四半期連結損益計算書の営業損失()	71,011

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,499円47銭	540円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	206,446	74,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	206,446	74,463
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割します。

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加する株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円99銭	5円41銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。